

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「日本 E S G オープン（愛称 絆（きずな）」）は、
このたび、第 21 期の決算を行いました。

当ファンドは、日本 E S G マザーファンドの受益証券
への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に
投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的
な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告
申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し
上げます。

日本 E S G オープン (愛称 絆(きずな))

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2025年 8 月13日～2026年 8 月12日

交付運用報告書

第21期(決算日2026年 8 月12日)

第21期末(2026年 8 月12日)

基 準 価 額	12,787円
純 資 産 総 額	2,427百万円
第21期	
騰 落 率	28.6%
分配金(税引前)合計	2,600円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみな
して計算したもので、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示
しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全
体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提
供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、
S B I 岡三アセットマネジメントのホームページに
て閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求
により交付されます。交付をご請求される方は、販
売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファン
ド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)
を閲覧およびダウンロードすることができます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

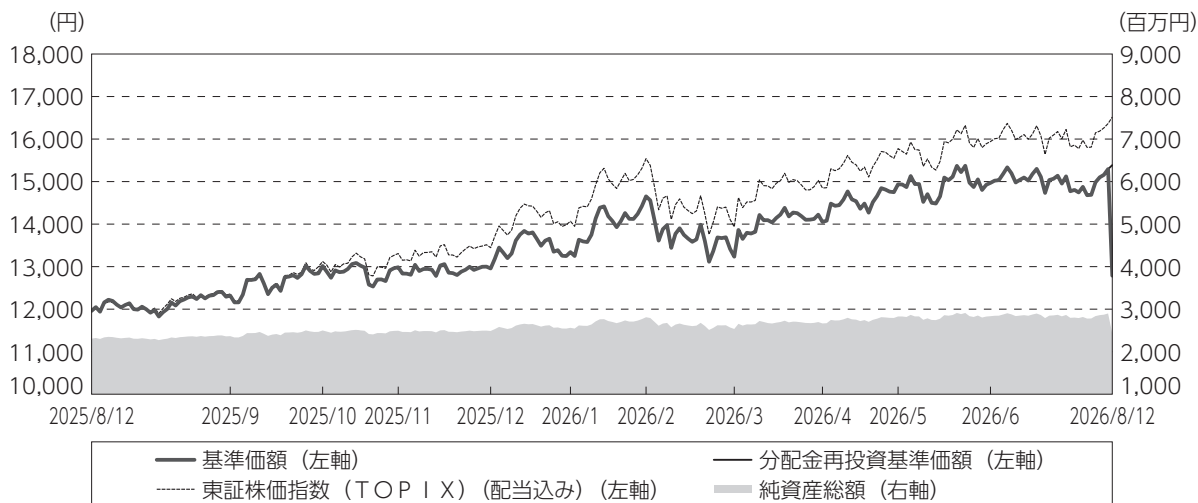
■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年8月13日～2026年8月12日)



期 首 : 11,961円

期 末 : 12,787円 (既払分配金(税引前) : 2,600円)

騰落率 : 28.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。詳細につきましては、後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご覧ください。(以下同じ。)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2025年8月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

<当ファンドに投資される際にご留意頂きたい事項>

- 当ファンドは、E S Gファンドに該当いたします。
- 当ファンドは環境や社会的な課題に対するインパクト創出を目的とした具体的な目標数値や目安を設定しておりません。

＜S B I 岡三アセットマネジメントの考える責任投資について＞

●エンゲージメント活動

E S Gへの取り組みの面を含めて、投資先企業の企業価値の向上を目的として、投資先企業と建設的な対話を行います。

●適切な議決権行使

E S Gの観点を考慮したうえで、投資家利益の最大化に資するよう、投資先企業に対する議決権を行います。

●E S G投資

E S G評価を投資対象の選定に採り入れるE S Gインテグレーションや、外部運用機関のE S G投資状況を確認するE S Gモニタリングなど、ファンド毎の特性に応じた実効性のあるE S G投資を推進します。

＜運用委託先である富国生命投資顧問株式会社のスチュワードシップ責任に関する基本方針（抜粋）＞

「当社は、資産運用という業務の公共性、社会的責任の重みを十分に認識し、役職員が職務の専門性を念頭に置き、能力の開発や研鑽に努め、業務に関する知識および技能の蓄積とともに、教養を高め、人格の向上を図るよう努めています。このような取組みの下、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか、サステナビリティの考慮に基づき、E S G（環境、社会、ガバナンス）要素を含む建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）や議決権行使等を行うことが、当該企業の企業価値向上やその持続的成長を促し、結果として、お客さまの中長期的な投資リターン拡大が図られると考えます。」

※スチュワードシップ責任に関する基本方針の全文は同社のホームページで確認できます。

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship.html>

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本E S Gマザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・特定市場で高いシェアと価格決定権を有し、科学的管理の実践と4つのロードマップ（マーケット、ニーズ、プロダクト、テクノロジー）を通じて未来を創造して将来の商品開発につなげる仕組みが整っている村田製作所、顧客ニーズを的確に捉えた製品開発力と充実したメンテナンス体制により参入障壁を築き、さらに優れた経営戦略と権限移譲の文化によって社員のモチベーションを高めている東京エレクトロンなどの株価の上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・枯れた技術の水平利用で独創的なものをつくり「驚きの提供」を行う任天堂、マテリアリティの中核を成す「人的資本」と「知的資本」が、付加価値の高いサービスの提供につながり、ノウハウの蓄積などを通して企業価値を向上させている野村総合研究所などの株価の下落がマイナスに影響しました。

また、当ファンドにおいては信託報酬などのコストが基準価額にマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2025年8月13日～2026年8月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	210 円	1.540 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(93)	(0.682)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(105)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.110	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(15)	(0.110)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	226	1.661	
期中の平均基準価額は、13,611円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

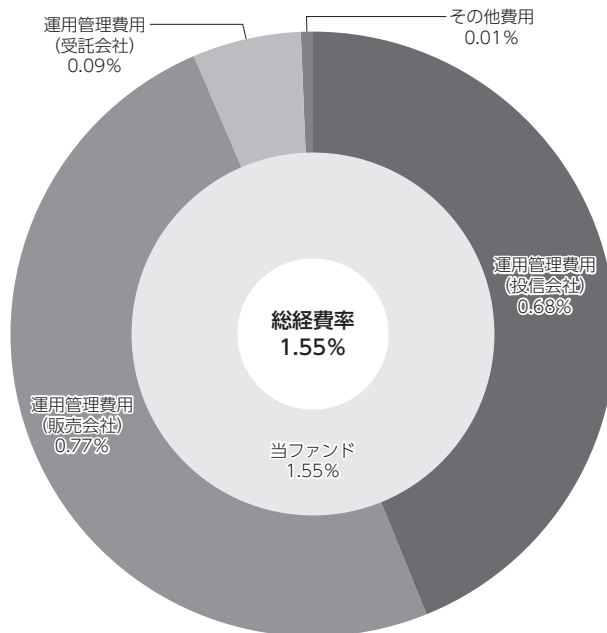
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

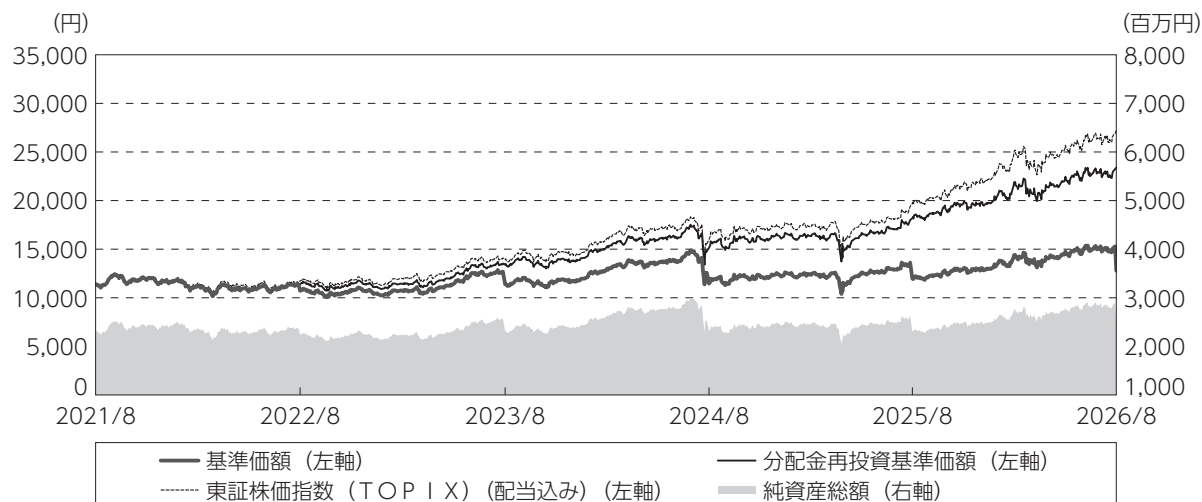
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年8月11日～2026年8月12日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年8月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年8月11日 期初	2022年8月12日 決算日	2023年8月14日 決算日	2024年8月13日 決算日	2025年8月12日 決算日	2026年8月12日 決算日
基準価額 (円)	11,366	10,714	11,394	11,458	11,961	12,787
期間分配金合計(税引前) (円)	—	700	1,200	1,400	1,800	2,600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.4	17.5	12.8	20.1	28.6
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)騰落率 (%)	—	3.4	18.8	14.5	23.1	38.1
純資産総額 (百万円)	2,309	2,236	2,317	2,314	2,306	2,427

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

(2025年8月13日～2026年8月12日)

国内株式市場は、期初は、米国の関税政策への懸念があったものの、2025年4-6月期の実質国内総生産（GDP）が日本経済の底堅さを示す良好な結果となったことなどから、底堅く推移しました。2025年9月から2026年2月にかけては、石破首相の辞意表明に伴う新政権誕生への期待から「高市トレード」が活発化したことに加え、円安進行や、データセンター向けを中心とした設備投資の継続を背景にAI・半導体関連株への期待感が高まり、上値を試す展開となりました。また、衆議院選挙での与党圧勝も追い風となりました。その後、中東情勢の緊迫化から反落する場面もあったものの、2026年4月以降は地政学リスクの緩和や主要企業の好決算、積極的な株主還元策が好感されて反発しました。期末にかけては、AI・半導体関連銘柄が軟調に推移する一方で、金融や内需などの出遅れセクターへの物色が活発化し、主要株価指数は史上最高値を更新する展開となりました。

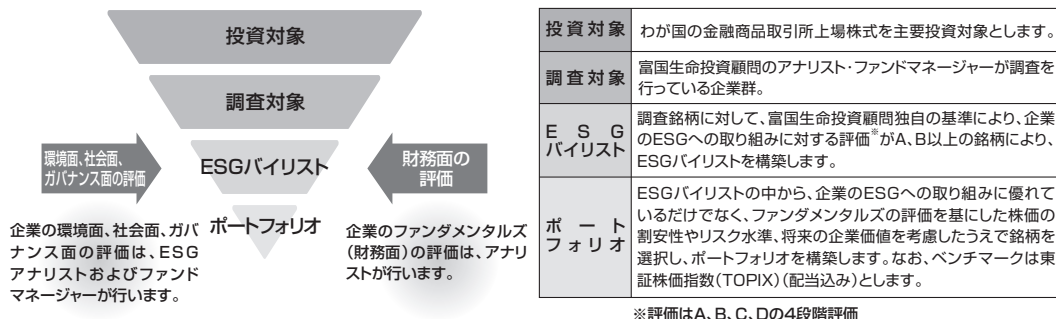
当ファンドのポートフォリオ

(2025年8月13日～2026年8月12日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、個別企業に対する調査分析を重視し、環境面、社会面、ガバナンス面での評価が高く、かつ財務面で投資価値が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築しました。

ポートフォリオ構築プロセス

個別企業に対する調査分析を重視し、環境面、社会面、ガバナンス面での評価が高く、かつ財務面で投資価値が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築します。



上記ポートフォリオ構築プロセスにより、ESG総合評価がAおよびBの銘柄のみを組み入れることとなるため、ESGを主要な要素として選定する投資対象への投資額の比率およびESGのポートフォリオ全体の評価指標の達成状況についての目標や目安は設定しておりません。

【ESG評価の定義等】

富国生命投資顧問ではESG面の評価を行う目的で、アナリスト及びファンドマネージャーが企業のESGに関する取組みについて情報を収集します。具体的には、個別企業に対する直接取材を通じて「ガバナンス」、「社会」、「環境」の各項目に関してそれぞれ企業の取組み度合でスコア(0～3点)を算出し、加重平均したもので総合評価を決定します。評価基準は以下の通りです。なお、「A」「B」は投資適格、「C」「D」は投資不適格と判断します。

ESG総合評価	点数
A	2.3点以上～3点
B	1.8点以上～2.3点未満
C	0点～1.8点未満
D	取材拒否により算出不能

※ポートフォリオ構築プロセスは変更になる場合があります。

< ESG総合評価別投資比率 >

ESG総合評価	比率
A	85.9%
B	13.2%
C	—
D	—

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は小数点第2位を四捨五入しています。

※富国生命投資顧問株式会社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

個別銘柄では、度重なる不祥事や閉鎖的な風土など負のイメージがありましたが、ガバナンス改革に取り組み、最悪期を脱しつつある三菱電機、高収益体質による持続的成長を重視したポートフォリオ経営を実践しているH O Y A、外部有識者から構成されるサステナビリティアドバイザリーボードを設置するなど、サステナビリティ経営を推進している三井物産などを新規に組み入れました。

一方、株価が上昇し、相対的に期待収益率が低くなった村田製作所、レゾナック・ホールディングスなどのウェイトを引き下げ、三菱U F J フィナンシャル・グループなどを売却しました。

主要組入銘柄の概要

日立製作所

組織・地域・世代を超えた連携力や多様な人財が活躍できるインクルーシブな組織づくりなどにより、社会課題の解決を目指している点や透明性の高いガバナンス体制を評価。

ソニーグループ

クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たすことを目指し、過去の実績に固執しない自由闊達なアイデアを受け入れる社風、ガバナンスの透明性などを評価。

三井住友フィナンシャルグループ

官僚的な組織風土から脱皮するために、ガバナンス体制だけでなく、企業カルチャー改善に向けた取り組みを実践している点や、経済的価値の追及に加え、社会的価値の創造が企業価値を高めることを明確にしている点を評価。

リクルートホールディングス

情報の非対称性を軸に様々な新ビジネスを創出する力や中長期的な成長戦略と融合したサステナビリティへのコミットメントを評価。

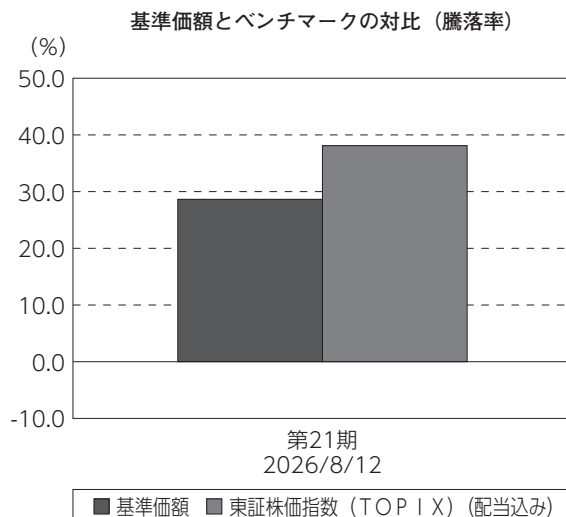
当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年8月13日～2026年8月12日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークとしている東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の騰落率を下回りました。

株価指数が上昇する中で、個別銘柄では、村田製作所や東京エレクトロンなどの株価の上昇がプラスに寄与しました。

一方、任天堂や野村総合研究所などの株価の下落がマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

分配金

(2025年8月13日～2026年8月12日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第21期
	2025年8月13日～ 2026年8月12日
当期分配金	2,600
(対基準価額比率)	16.897%
当期の収益	2,600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,938

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドはマザーファンドの運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託しております。

気候変動をはじめとする地球環境問題や、人的資本を含む社会課題への対応が企業経営における重要な課題となるなか、サステナビリティに関する課題が企業価値に与える影響への関心が高まっています。こうしたなか、企業には持続的な企業価値向上に向けた取組みが、機関投資家にはスチュワードシップ活動の高度化が求められています。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、企業への直接取材を通じて、E S Gに関する取組みと財務面の評価を行い、ベンチマークの東証株価指数（T O P I X）（配当込み）を中長期にわたり上回る投資収益の獲得を目指します。例えば、社会課題の解決を新たな事業機会として捉え、中長期的な企業価値向上につなげることが期待され、株価が割安な銘柄に投資します。保有銘柄に不祥事が発生した場合は、その原因や企業価値への影響、企業の対応などを再調査し、必要に応じて対話の強化や売却を含む投資判断を行います。また、建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業の持続的な企業価値向上を後押しすることにより、中長期的な投資リターンの向上を図ります。

お知らせ

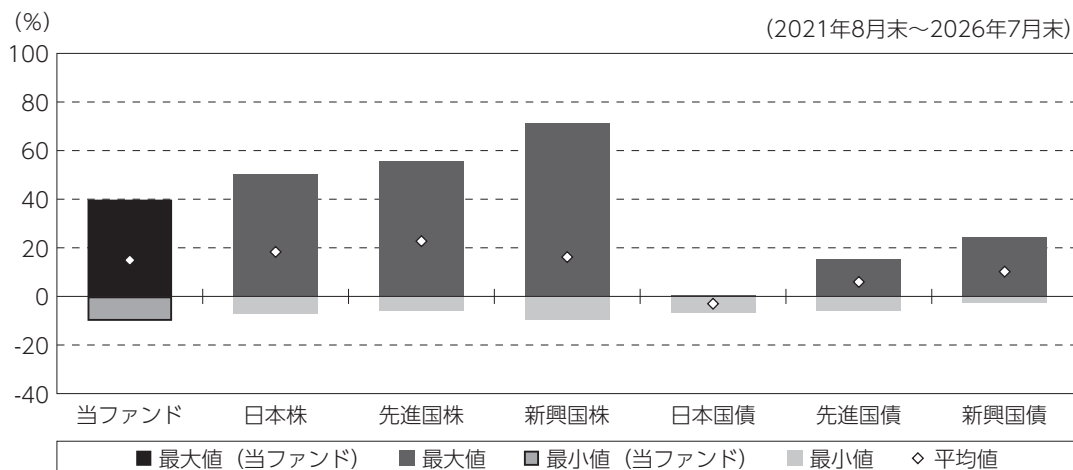
- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2005年8月12日から、原則として無期限です。	
運 用 方 針	日本E S Gマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当　　フ　　ァ　　ン　　ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本E S Gマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当　　フ　　ァ　　ン　　ド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	日本E S Gマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、社会的責任を果たすことにより、持続的に成長する可能性が高いと考えられる企業の株式に投資し、ベンチマークである東証株価指数（T O P I X）（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。 E S G（環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G））面の評価を、財務面での評価に加えて行うことにより、企業価値を評価します。 運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託します。 ポートフォリオ構築に際しては、ボトムアップアプローチによる企業価値評価により、投資価値が高いと判断される銘柄を選定しアクティブ運用を行います。
分 配 方 針	毎年8月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.8	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 10.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	14.9	18.3	22.7	16.2	△ 3.0	6.0	10.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年8月から2026年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

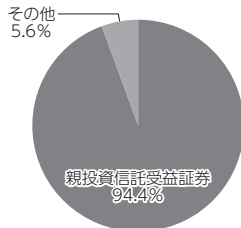
組入資産の内容

(2026年8月12日現在)

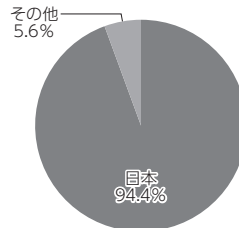
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第21期末
日本E S Gマザーファンド	% 94.4
組入銘柄数	1銘柄

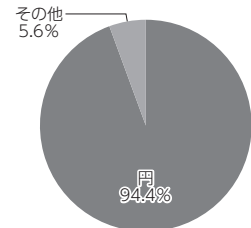
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

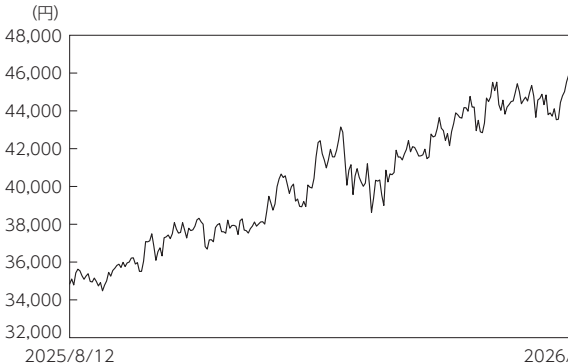
項 目	第21期末
	2026年8月12日
純 資 産 総 額	2,427,668,719円
受 益 権 総 口 数	1,898,587,537口
1万口当たり基準価額	12,787円

(注) 期中における追加設定元本額は8,800,983円、同解約元本額は38,486,530円です。

組入上位ファンドの概要

日本ESGマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年8月13日～2026年8月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	44 (44)	0.110 (0.110)
合 計	44	0.110
期中の平均基準価額は、40,043円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

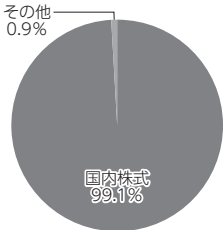
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

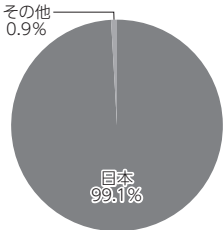
(2026年8月12日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	日立製作所	電気機器	円	日本	4.0
2	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.7
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.6
4	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	3.4
5	三菱電機	電気機器	円	日本	3.0
6	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	3.0
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.9
8	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.8
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.8
10	三菱商事	卸売業	円	日本	2.7
組入銘柄数		68銘柄			

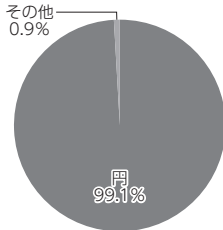
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。